

については、1955年時点では高年齢層の第3次産業割合が低かったのに対し、2010年には年齢間の差はあまりみられなくなっている。

第2次産業割合については、男女とも15～24歳で高く、60歳以上で低くなっている点はおおむね1950～2010年の期間を通し共通しているが、年次間の変化は年齢によって異なったものとなっている。1950～2010年の第2次産業割合を年齢別にみると、男性の15～19歳については、1950年から1965年にかけて上昇し、1965～1970年が最も高く、それより後の年次では低下しており、2005～2010年が最も低くなっている。このようなパターンは他の年齢でもみられ、20～24歳は1965～1970年が最も高く、25～34歳は1970年前後、35～39歳は1975～1980年が最も高く、以後40～44歳では1980～1985年が最も高くなっていて、同一の出生コーホート（1935年10月～1945年9月）の第2次産業割合が年齢別にみても最も高くなっている。女性についても同様に1940年10月～1945年9月生まれ前後のコーホートで第2次産業割合が最も高くなっている。このような出生コーホート間の比較は、改めて後述する。

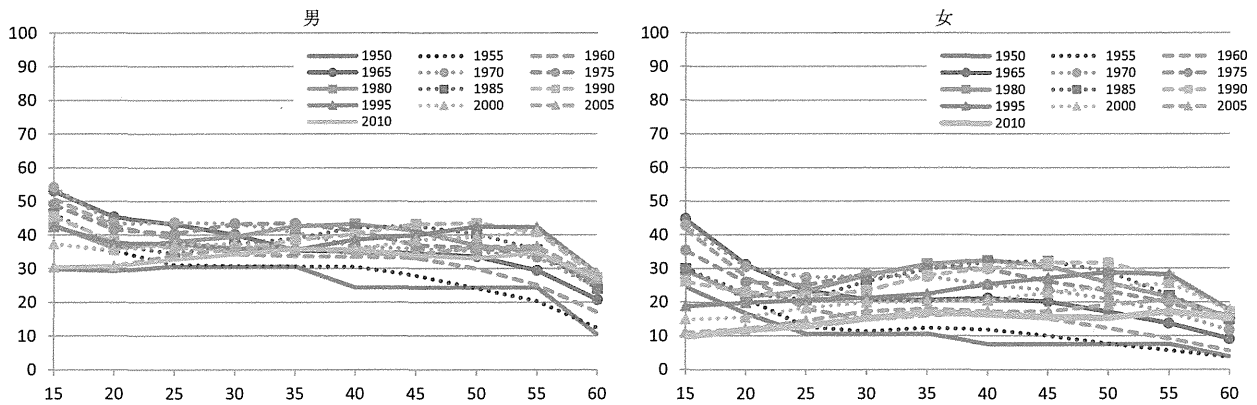


図7 男女年齢別就業者の従業先が第2次産業の割合(%)：全国、1950～2010年

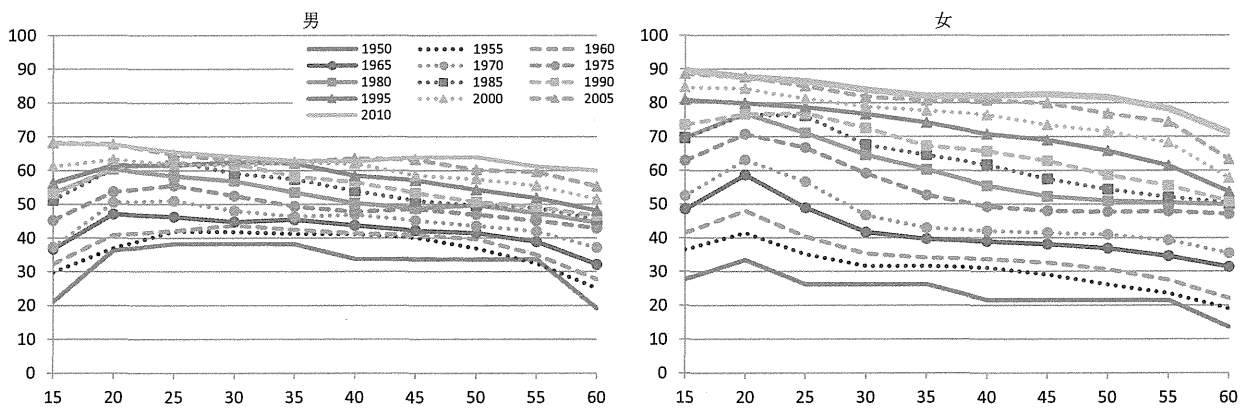


図8 男女年齢別就業者の従業先が第3次産業の割合(%)：全国、1950～2010年

図9及び図10では、それぞれ男女別15～49歳人口の第2次及び第3次産業割合が最大と最小の都道府県のレンジについて、1950～2010年の推移をみた。第1次産業の場合と同様、1950年の沖縄県以外の46都道府県では年齢別産業別従業者数が利用できないため、15歳以上総数でみた産業割合を用いている。また、表3及び表4では、男女都道府県別にみた15～49歳の第2次産業と第3次産業の割合が高い5つの都道府県及び低い都道府県をみた。

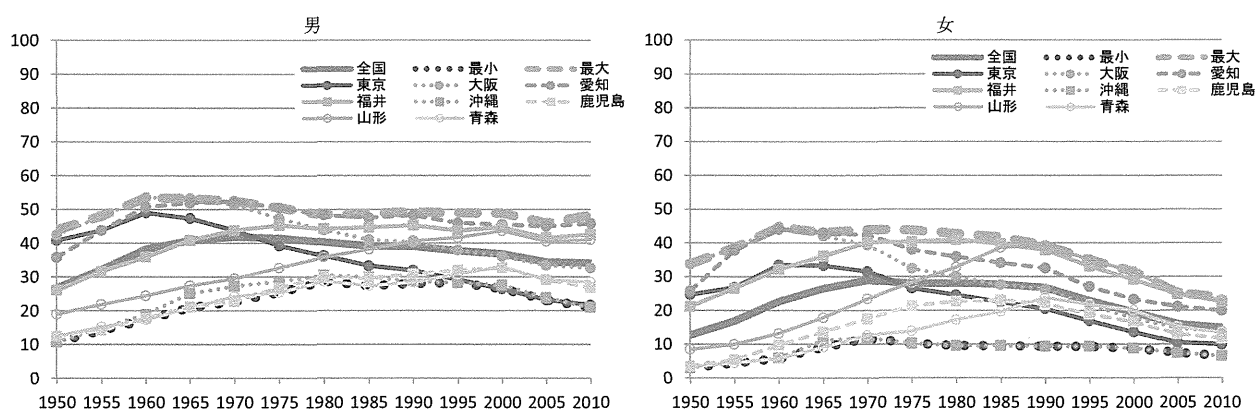


図9 男女都道府県別就業者の従業先が第2次産業の割合(%)：15～49歳、1950～2010年

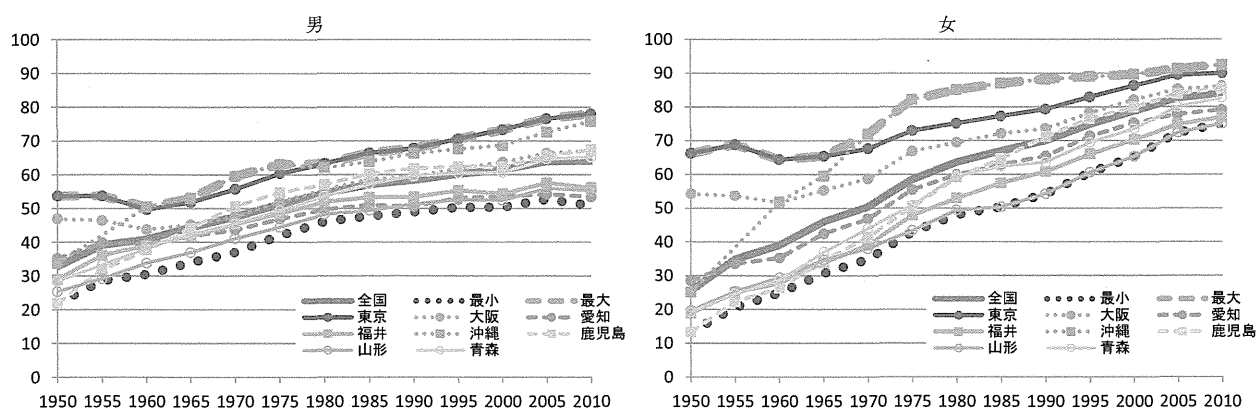


図10 男女都道府県別就業者の従業先が第3次産業の割合(%)：15～49歳、1950～2010年

表4 男女別 15～49 歳人口の第 2 次産業割合：全国及び上位／下位 5 都道府県 1955～2010 年

男女	順位	1955年		1965年		1980年		1995年		2010年		
男		全国	32.1	全国	40.8	全国	40.3	全国	37.8	全国	34.1	
	1	大阪府	48.0	大阪府	53.2	滋賀県	48.4	滋賀県	48.9	滋賀県	48.3	
	2	東京都	43.8	神奈川県	51.9	愛知県	48.3	富山県	47.6	三重県	47.6	
	3	愛知県	43.7	愛知県	51.9	岐阜県	47.2	静岡県	46.8	富山県	47.5	
	4	福岡県	43.2	兵庫県	48.6	静岡県	47.2	群馬県	46.2	静岡県	46.3	
	5	兵庫県	40.2	東京都	47.3	富山県	46.7	愛知県	45.9	愛知県	45.8	
	⋮											
	43	高知県	19.3	沖縄県	25.1	熊本県	30.5	高知県	31.1	鹿児島県	26.8	
	44	宮城県	18.4	宮城県	24.6	沖縄県	30.5	青森県	30.8	高知県	26.1	
	45	青森県	15.2	熊本県	23.4	北海道	30.2	東京都	29.2	北海道	22.9	
	46	鹿児島県	14.2	鹿児島県	21.2	鹿児島県	30.0	北海道	28.4	東京都	21.7	
	47			青森県	20.9	青森県	28.7	沖縄県	28.3	沖縄県	21.0	
	女		全国	16.9	全国	26.5	全国	28.0	全国	22.8	全国	14.9
		1	大阪府	38.6	愛知県	43.1	岐阜県	42.7	山形県	35.0	富山県	23.8
2		愛知県	37.8	大阪府	42.1	福井県	41.0	富山県	33.1	山形県	23.0	
3		京都府	27.2	岐阜県	38.5	長野県	38.0	福井県	33.1	福井県	22.6	
4		東京都	26.8	京都府	37.4	滋賀県	37.6	福島県	33.0	岐阜県	22.1	
5		福井県	26.5	福井県	36.1	富山県	36.4	滋賀県	31.9	滋賀県	21.9	
⋮												
43		岩手県	5.6	熊本県	11.6	高知県	18.4	福岡県	17.1	長崎県	10.2	
44		鹿児島県	5.4	沖縄県	11.1	長崎県	17.3	東京都	16.9	東京都	9.9	
45		秋田県	4.9	秋田県	10.1	青森県	17.2	高知県	15.7	北海道	9.1	
46		青森県	4.5	岩手県	9.7	北海道	16.7	北海道	14.4	高知県	9.0	
47				青森県	9.1	沖縄県	9.6	沖縄県	9.3	沖縄県	6.5	

表5 男女別 15～49 歳人口の第 3 次産業割合：全国及び上位／下位 5 都道府県 1955～2010 年

男女	順位	1955年		1965年		1980年		1995年		2010年		
男		全国	39.1	全国	44.4	全国	54.5	全国	60.2	全国	64.1	
	1	東京都	53.7	沖縄県	53.0	東京都	63.3	東京都	70.6	東京都	78.1	
	2	神奈川県	50.7	東京都	51.8	沖縄県	62.1	沖縄県	67.6	沖縄県	75.7	
	3	京都府	49.7	京都府	50.6	北海道	60.3	北海道	65.7	千葉県	71.8	
	4	大阪府	46.4	福岡県	49.8	福岡県	59.4	千葉県	65.6	北海道	71.3	
	5	広島県	43.6	鳥取県	48.7	京都府	58.3	福岡県	65.4	神奈川県	69.7	
	⋮											
	43	山形県	29.1	福島県	37.8	山形県	48.2	栃木県	51.6	愛知県	53.4	
	44	岩手県	28.8	群馬県	37.8	静岡県	48.0	富山県	51.5	静岡県	52.3	
	45	茨城県	28.7	山形県	36.9	群馬県	47.4	静岡県	51.3	富山県	51.2	
	46	秋田県	28.6	秋田県	36.9	茨城県	47.0	群馬県	51.3	三重県	50.8	
	47			茨城県	34.0	栃木県	46.1	滋賀県	50.2	滋賀県	50.8	
	女		全国	34.9	全国	46.0	全国	63.6	全国	74.8	全国	84.0
		1	東京都	68.8	東京都	65.4	沖縄県	85.0	沖縄県	88.9	沖縄県	92.4
2		神奈川県	60.0	沖縄県	59.6	東京都	75.1	東京都	82.9	東京都	90.0	
3		大阪府	53.7	福岡県	59.1	福岡県	73.3	福岡県	81.1	千葉県	88.3	
4		福岡県	49.5	神奈川県	58.0	神奈川県	71.1	千葉県	80.2	福岡県	88.1	
5		京都府	46.7	大阪府	55.3	北海道	70.9	神奈川県	80.0	神奈川県	88.0	
⋮												
43		岩手県	22.7	鹿児島県	34.4	栃木県	52.2	富山県	65.9	福井県	76.9	
44		鹿児島県	22.3	福井県	33.8	岐阜県	51.8	秋田県	65.1	長野県	76.5	
45		滋賀県	22.1	長野県	32.6	山形県	49.4	長野県	64.1	福島県	76.5	
46		茨城県	20.6	茨城県	31.3	福島県	48.6	福島県	63.0	富山県	75.7	
47				滋賀県	30.7	長野県	48.0	山形県	60.6	山形県	75.0	

まず、第3次産業割合については、男女とも全国的に増加してきた。男性の場合、1950年の全国の第3次産業割合は、32.8%で就業者の約3分の1を占めたが、1970年の47.5%から1975年には51.2%になり2分の1を超えて、2010年は64.1%と約3分の2を占める水準になった。女性では、1950年の全国の第3次産業割合は25.6%で就業者の約4分の1ほどであったが、1970年には50.4%と2分の1を超え、1995年の74.8%から2000年には78.8%になり4分の3以上を占めるようになって、2010年の時点では84.0%であった。このように第1次産業割合が全国的に低下するのと対照的に第3次割合は増加してきた。男性の場合、1955年の第1次産業割合が28.8%であるのに対し第3次産業割合は39.1%で、1950～1955年に就業者の第1次産業割合と第3次産業割合が逆転した。女性では、1960年の第1次産業割合の38.3%に対し、第3次産業割合が39.1%になって、1955～1960年に就業者の第1次産業割合と第3次産業割合が逆転した。

最大と最小の都道府県のレンジでみた第3次産業割合の地域差については、1960年から1990～1995年頃までおおむね同程度で推移した後、2000年代以後の直近の期間での地域差は男性で拡大、女性では縮小する傾向が認められる。男性の場合、1950年の時点で第3次割合が最大の沖縄県(53.7%)と最小の福島県(21.9%)の間には31.8%ポイントの差があったが、1960年になると最大の沖縄県(50.4%)と最小の茨城県(30.4%)の差は20.0%ポイントに縮小し、1995年に最大の東京都(70.6%)と最小の栃木県(50.2%)の差の20.3%ポイントになるまでの1960～1995年は17.2～22.6%ポイントで推移してきた。その後、2010年までに最大の東京都(78.1%)と最小の滋賀県(50.8%)の間の27.3%ポイントへなっており、1995～2010年はやや拡大している。女性の場合には、1950年の時点で第3次割合が最大の沖縄県(66.3%)と最小の長野県(13.3%)の間には53.0%ポイントの差があったが、1960年になると最大の東京都(64.4%)と最小の茨城県(24.9%)の差は39.5%ポイントに縮小し、1990年の沖縄県(88.1%)と山形県(54.2%)の差の33.9%ポイントまで、33.9～39.5%ポイントで推移してきた。その後、2010年までに最大の沖縄県(92.4%)と最小の山形県(75.0%)の間の17.5%ポイントへなっており、1990～2010年の格差は縮小している。男性の場合、第3次産業割合が小さな県での割合が1980年頃から50%前後であまり変化していないのに対し、女性では同じ時期に第3次産業割合が最小となる長野県や山形県での割合は50%から75%に上昇しているため、このような男女差がみられる。

第2次産業割合については、全国的な第1次産業割合の減少と第3次産業割合の増加の相対的な変化に左右されることに注意が必要であるが、男女とも15～49歳の第2次産業割合の1950年から2010年の推移をみると、1970年が最も高くなっている。男性の場合、1950年の26.7%から1970年の41.9%へ15.2%ポイント増加し、以後1970～2010年は緩やかに7.8%ポイント低下して2010年には34.1%になっている。女性では、1950年の12.7%から1970年の28.9%へ16.2%ポイント増加した後、1970～2010年に14.0%ポイント低下し2010年は14.9%になっている。第1次産業と第3次産業割合の変化は男性より女性で急速であったが、第2次産業割合の時系列変化についても女性の方がやや急速である。

最大と最小の都道府県のレンジでみた第2次産業割合の地域差は、男性は1950年から1980年にかけて縮小し、2000年代に入ってからやや拡大している一方で、女性については1960年のレンジが最も広く、以後とくに1990年頃から格差は縮小する傾向が認められる。第2次産業割合は全国的には1970年に最も高くなるが、第2次産業割合が最も高い県における割合は男女とも1960年が最も高い（大阪府で男性53.5%、女性44.6%）。その後の第2次産業割合が最も高い県についてみると、男性では1980年以後一貫して滋賀県であり、おおむね50%程度の水準にある。一方、女性では第2次産業割合が最も高いのは1970～1985年は岐阜県で44.0～41.8%、1990～2005年は山形県で第2次産業割合は39.2%から25.1%へ低下しており、さらに2010年は富山県で23.8%へ低下している。第2次産業割合の地域差には、割合が最も高い県での動向の違いによって男女の差がみられる。

最後に、15～49歳の第2次産業と第3次産業の割合の地理的な傾向については、男女とも沖縄県と東京都、神奈川県、大阪府、京都府、福岡県といった第1次産業割合が低い都市部及び都市周辺地域で第3次産業割合が高い傾向がある。第2次産業割合の地理的な分布は愛知県で高く沖縄県で低いことは一貫しているが、1965～1970年前後で地理的な分布が変化しており、かつては東京都や神奈川県、大阪府と愛知県で高かったが、1980年代以後の高度経済成長期より後の期間では、滋賀県、愛知県、静岡県、岐阜県、富山県、福井県といった地域で高くなる。都市部及び都市周辺では、再生産年齢の女性の労働力率が低く、雇用者割合が高くて、第1次産業割合は低かったが、第3次産業割合は高い傾向があるといえる。ただし、1975年頃までは、第1次産業割合が低い都道府県で第3次産業割合は低いという逆相関の関係があったが、1990年以後は第1次産業割合の水準が非常に低く、明瞭な関係はみられなくなっている。

#### 1.4. 出生コーホート別にみた労働力率、雇用者割合、産業割合の男女年齢パターン

これまでは1950～2010年国勢調査の年齢パターンの変化（年次変化）をみてきたが、雇用者割合や第1次産業及び第3次産業割合は年齢別にみて一貫して割合が低下や上昇していた。ここでは、特定の出生コーホートより後に生まれたコーホートで（15～59歳を通じ）一貫して、割合が高くなっていたり低くなっているという変化（コーホート変化）があるか確認する。

図11は、各年次の年齢別労働力率の推移（図1）を出生コーホート別の労働力率の年齢スケジュールに組み替えたものである。対象としたのは、1915年10月～1920年9月生まれ（1950年国勢調査時30～34歳；1975年55～59歳）から、1975年10月～1980年9月（1995年国勢調査時15～19歳；2010年30～34歳）生まれのコーホートで、コーホート別に年齢スケジュールを図示した。

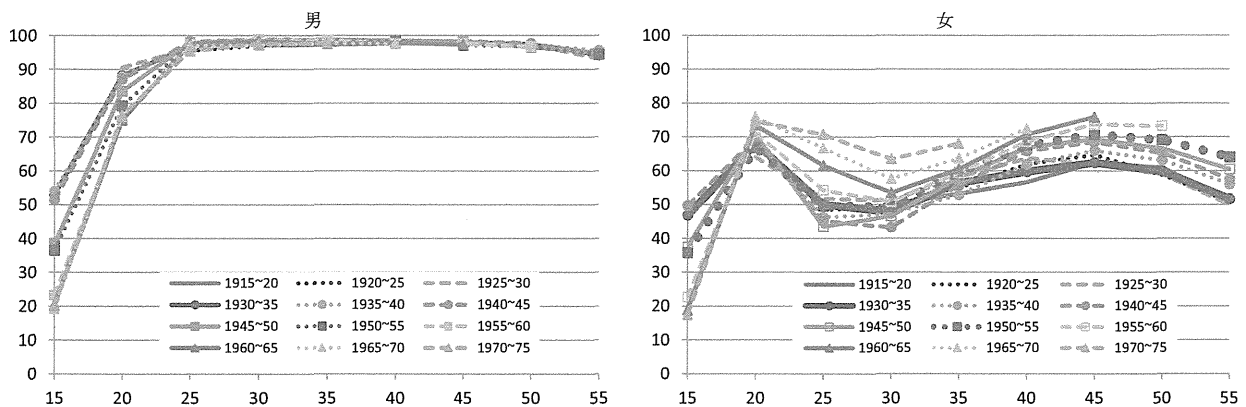


図 11 出生コホート別にみた男女年齢別労働力率 (%) : 全国、  
1915～1920 年から 1975～1980 年出生コホート

出生コホート別にみても、女性の労働力率は M 字型を示し、25～34 歳で最も低くなる。つまり、20～24 歳までに労働参加が進んだ後、出産・育児期にあたる年齢で労働力率が低くなるというパターンには戦後 1930 年前後生まれから 1950 年前後生まれまで、あまり変化がみられないことになる。女性の年齢別労働参加率を 1950～2010 年で比較したとき、20～54 歳では 1975 年が最も低くなっていたが、1945 年前後生まれ世代が 25～34 歳であった時期で、これらのコホートでは 1975 年の労働力率（1940～1945 年生まれの 30～34 歳と 1945～1950 年生まれの 25～29 歳）が最も低くなる。女性の労働力率の年齢パターンは、最近生まれたコホートほど全般的に労働力率が高くなっているものの、とくに 1955～60 年以前生まれは、年齢に強く依存するものになっている。

就業者に占める雇用者割合を年齢別にみると、おおむねすべての年齢で男女とも最近ほど雇用者割合は高くなっていた（図 3）。雇用者割合の年齢スケジュールを出生コホート別にみると、男女とも年齢別にみた雇用者割合はおおむね一貫して上昇しているが（年次変化）、男性についてはどのコホートも年齢間の変化はあまりないことがわかる（図 12）。たとえば、1935～1940 年生まれ男性の雇用者割合は、データが観測できる 35～59 歳の間 75.7～78.3%で推移し、1950～1955 年生まれの 20～59 歳は 83.5～89.1%、1965～1970 年生まれの 15～40 歳では 90.3～94.5%で推移していて、同一コホートの年齢間の変化は限定的であり、最近生まれたコホートは 15～59 歳を通じて年長のコホートより雇用者割合が高い。一方、女性については、年次別の年齢スケジュールでは 20～24 歳から 30～34 歳にかけて雇用者割合が低下していたが（図 3）、出生コホート別にみても 30～34 歳で雇用者割合は低くなるという年齢パターンがあることがわかる（図 12）。たとえば、女性の 1950～1955 年生まれコホートについてみると、20～24 歳（1975 年）の雇用者割合は 90.5%だが、30～34 歳（1985 年）の 74.5%にかけて 15.9%ポイント雇用者割合は低下するものの、30 歳代後半以後緩やかに上昇して 55～59 歳（2010 年）では 84.9%になっている。男性の雇用者割合についてはコホート変化が強く、15～24 歳で就職する時点での雇

用労働力化進んでいたことがわかる。一方、女性については、男性と同様のコーホート変化とともに就業者に占める雇用の割合は出産・育児期にあたる30～34歳で低くなるという年齢パターンがコーホート別にみても認められる。

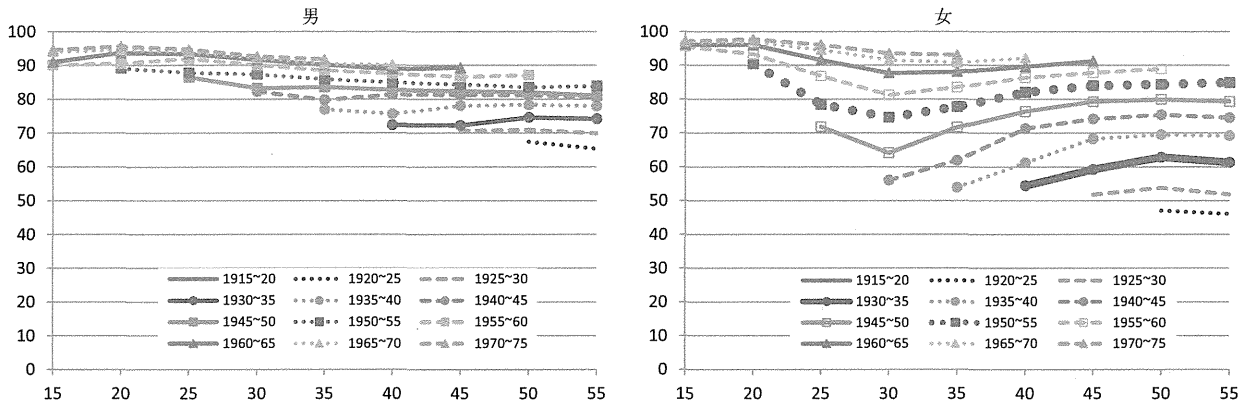


図 12 出生コーホート別にみた男女年齢別就業者に占める雇用の割合 (%) :  
全国、1915～1920 年から 1975～1980 年出生コーホート

就業者の従業先の産業割合をみると（図 13）、とくに男性の30歳以上についてはコーホート別にみた年齢による産業割合の変化が少なく、雇用の割合と同様にコーホート変化が大きいことがわかる。一方、30歳未満の男性と、女性については、コーホート別にみても、年齢による変化があることがわかる。

男性については、年次別にみた年齢スケジュールでは第1次産業は高齢ほど高く、第3次産業は高齢ほどやや低いというパターンがみられた。コーホート別にみると、第1次産業については15～19歳が最も高く30歳代まで低下し、以後あまり大きな変化はない。第3次産業では逆に、対象としたすべてのコーホートで15～19歳に最も低くなっており、20～24歳以上になると、1930～35年生まれは50歳代まで一貫して年齢が高いほど割合が高くなっている。1950～55年以後の生まれでは20歳代で上昇すると25歳以上ではあまり大きな変化はみられなくなっている。男性では、第1次産業から第3次産業へのシフトは、20歳代までは加齢によって発生するという変化も伴うが、全般的には世代による変化が大きかったことがうかがわれる。

女性についても同様のパターンがみられ、最近生まれのコーホートほど第1次産業割合が低下し第3次産業割合が増加するという変化は、男性よりも女性で大きい。また、15～29歳男性では、コーホート別にみた第1次産業割合が加齢によって低下し、対照的に第3次産業割合が上昇するということがあったが、女性の場合、25～34歳頃の労働力率が低くなる年齢層でこの加齢による第1次産業から第3次産業へのシフトが一時的にみられなくなる。また、女性ではコーホート別にみても、40歳以上では最近生まれたコーホートほど第3次産業割合が高くなる傾向が見受けられる。

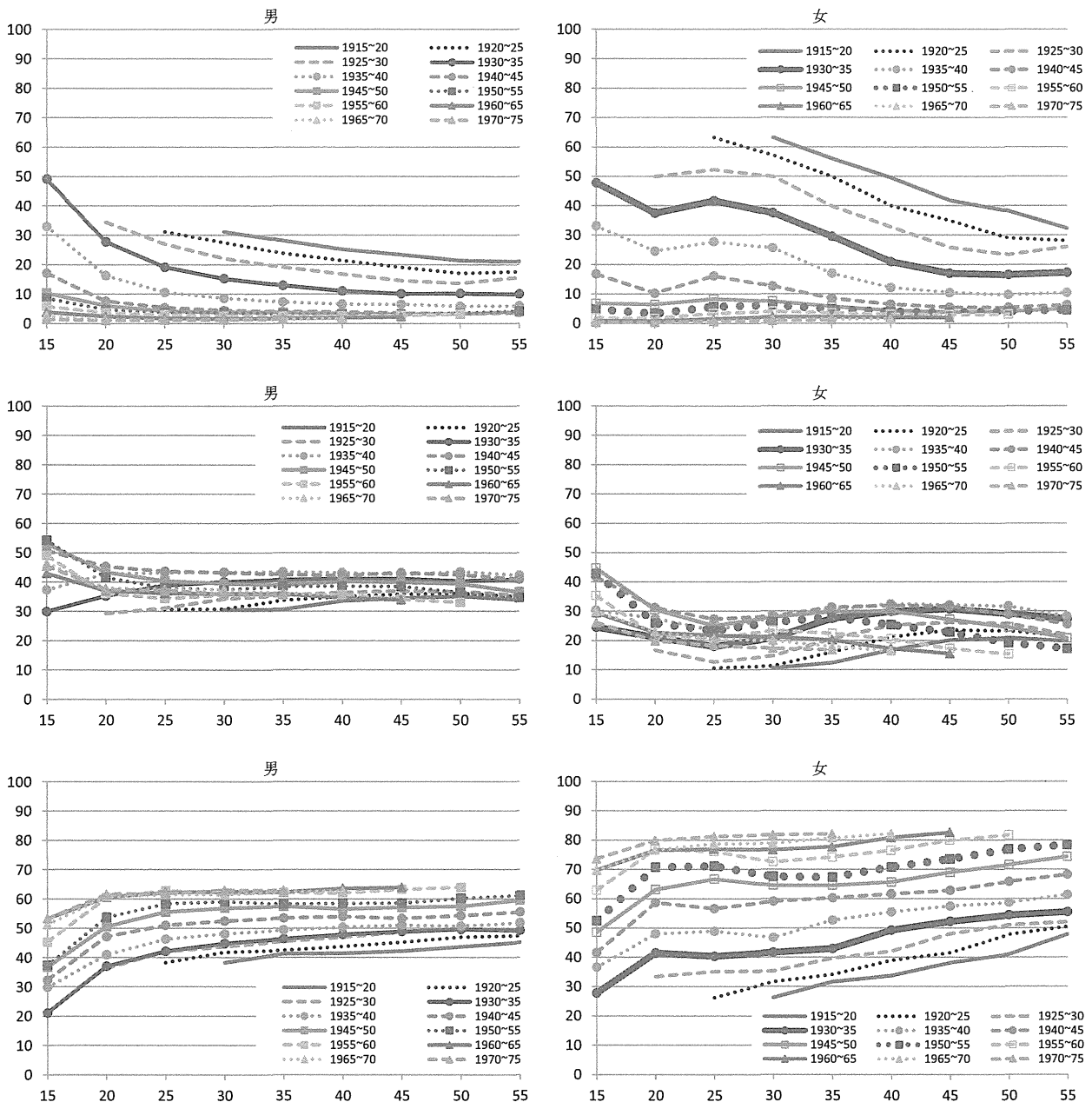


図 13 出生コホート別にみた男女年齢別就業者の従業先が第 1 次産業（上段）、第 2 次産業（中段）及び第 3 次産業（下段）の割合（%）：全国、1915～1920 年から 1975～1980 年出生コホート

たとえば、1930～1935 年生まれコホートについてみると、男性では第 1 次産業割合は 15～19 歳の 49.1%から 40～44 歳の 11.0%に低下して、45 歳以上では 11.0～9.9%になるのに対し、女性における第 1 次産業割合は 15～19 歳の 47.7%から 20～24 歳に 37.5%へ低下し、25～29 歳で 41.7%へ上昇して、30～34 歳では 37.5%になり、以後 45～49 歳までに 20.9%へ上昇した後、50 歳以上は 17%ほどになっている。第 3 次産業割合については、第 1 次産業と対称的で、男性での 1930～1935 年生まれコホートでは、15～19 歳の 21.1%



から 40～44 歳の 47.8%に上昇し、45 歳以上では 48.8～49.6%になるのに対し、女性では 15～19 歳の 27.8%から 20～24 歳に 41.4%へ上昇後、25～29 歳の 40.3%、30～34 歳と 35～39 歳は 41.7%と 42.9%にとどって、45～49 歳の 52.2%へ上昇し、50 歳以上は 55%ほどになっている。

第 2 次産業割合については、全国的な第 1 次産業割合の減少と第 3 次産業割合の増加の相対的な変化に左右されるため、男性の 30 歳未満、女性の 30 歳未満や 40 歳以上の第 2 次産業割合は同一コーホートでも年齢による変化が若干ある。しかし、コーホート別にみた第 2 次産業割合を年齢別に検討すると、男女とも 1940～1945 年生まれ前後のコーホートの第 2 次産業割合が（1965 年に 20～24 歳前後、1975 年に 30～34 歳前後）がどの年齢でも最も高くなっており、これより前でも後のコーホートでも第 2 次産業割合は低くなっているという傾向がある。第 2 次産業への参入（製造業の隆盛時期に就職）もコーホート変化が強く反映された結果であることがうかがわれる。

## 2. 出生コーホート別にみた女子労働力、雇用就業の年齢パターンの地域差

出生コーホート別に、労働力人口や雇用就業者の加齢による変化を地域間で比較する場合、地域間の人口移動によって対象とするコーホート集団は変化しており、必ずしも同一の集団を追跡しているわけではないことに留意する必要がある。とくに 1960 年代前後は、都市化に引き続く郊外化があり、この時期に 20～30 歳代を過ぎたコーホートの地理的な人口分布は大きく変化している。地域によって就業の年齢パターンに異なった影響があった可能性がある。

雇用就業者数は、雇用者割合×就業率×コーホートサイズという 3 つの要因で構成される。ここでは簡単化のため、当該コーホート集団における就業率と雇用者割合の変化が独立であると仮定し、Das Gupta (1993)<sup>1</sup>の初歩的な方法で 3 要因の寄与を分解した。都道府県別男女年齢別にみた特定のコーホート集団の年齢  $x$  歳における雇用就業者数を  $E_x$ 、就業者数を  $W_x$ 、当該コーホート集団の雇用者割合  $r_x$ 、就業率  $w_x$ 、コーホートサイズ  $P_x$  とそれぞれと書くと、これらには[1]式の関係がある。そこで、当該コーホートの  $x-5$ ～ $x$  歳の就業者数の変化を[2]式、同雇用就業者の変化を[3]式を用いて分解した。

$$E_x = \frac{E_x}{W_x} \frac{W_x}{P_x} P_x \equiv r_x \cdot w_x \cdot P_x \quad \dots[1]$$

$$W_x - W_{x-5} = \frac{1}{2}(w_x + w_{x-5}) \cdot (P_x - P_{x-5}) + \frac{1}{2}(P_x + P_{x-5}) \cdot (w_x - w_{x-5}) \quad \dots[2]$$

<sup>1</sup> Das Gupta, Prithwis(1993) *Standardization and Decomposition of Rates: A User's Manual*, U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports, Series P23-186, U.S. Government Printing Office, Washington, DC.

$$\begin{aligned}
E_x - E_{x-5} = & \left\{ \frac{1}{3}(r_x w_x + r_{x-5} w_{x-5}) + \frac{1}{6}(r_{x-5} w_x + r_x w_{x-5}) \right\} \cdot (P_x - P_{x-5}) \\
& + \left\{ \frac{1}{3}(r_x P_x + r_{x-5} P_{x-5}) + \frac{1}{6}(r_{x-5} P_x + r_x P_{x-5}) \right\} \cdot (w_x - w_{x-5}) \quad \dots [3] \\
& + \left\{ \frac{1}{3}(w_x P_x + w_{x-5} P_{x-5}) + \frac{1}{6}(w_{x-5} P_x + w_x P_{x-5}) \right\} \cdot (r_x - r_{x-5})
\end{aligned}$$

[2]式の右辺第1項が就業者数変化に対するコーホートサイズ変化の寄与、第2項が就業率変化の寄与で、[3]式の右辺第1項が雇用就業者数変化に対するコーホート変化、第2項が就業率変化、第3項が雇用者割合変化のそれぞれの寄与であるとした。

分析の対象は、全国的にコーホート別にみても年齢による変化が大きかった女子労働力人口及び雇用就業者について、出生率が高い15～19歳から35～39歳を対象とした。雇用者割合については、1975年以後でしか比較可能な年齢別データが利用できないため、1955～1960年生まれコーホート（1975年に15～19歳）を対象とし、労働力人口については、1940～1945年生まれコーホート（1960年に15～19歳）と1955～1960年生まれコーホートの両者を比較した。

要因分解の結果は本稿末（表A～表C）に示した。全国的に女性の労働力人口は、1940～1945年生まれコーホートの場合、15～19歳→20～24歳で大きく増加、25～29歳でさらに大きく減少し、20～24歳→25～29歳の減少分の半数程度が35～39歳までに労働市場に戻る。このような労働力率の変化の年齢パターンは全国的にみられるが、人口移動の影響で地域によって大きさが異なる。労働力人口の変化へのコーホートサイズの変化の寄与はとくに15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳で大きい。まず、15～19歳→20～24歳については、愛知県を除く46都道府県で労働力人口は増加しているが、コーホート変化の寄与は東京都、神奈川県、大阪府といった都市部とその周約辺の7都府県でプラスであった。たとえば、東京都では、労働力人口は約27万人から約49万人へ22万人（41%）ほど増加していて、このうち、約10万人（44%）がコーホートサイズ増加（約54万人から約69万人へ29%増）の寄与、約12万人（56%）が労働力率の上昇（51%から71%へ39%の増加）の寄与であった。逆に、山形県では、労働力人口は約3.1万人から約3.5万人へ0.4万人（13%）ほど増加しているが、その内訳をみると労働力人口減少の約4倍にあたる約1.7万人（+415%）が労働力率の上昇（49%から81%へ65%の増加）の寄与であり、コーホートサイズの減少がなかったと仮定する場合には、労働力率の上昇で労働力人口は約4.8万人に増加する。また、0.4万人の労働力人口増加の3倍にあたる約1.3万人（-315%）がコーホートサイズ減少（約6.3万人から約4.3万人へ31%減）の寄与、すなわち年齢別労働力率が変化しなかった場合にコーホートサイズの減少がもたらす労働力人口の減少であり、年齢別労働力率が上昇しなかったと仮定する場合にはコーホートサイズの減少は労働力人口を約1.8万人に減らす。このように、15～19歳→20～24歳の労働力人口の増加は、ほとんどの都道府県で人口流出によるコーホートサイズの変化を凌駕する労働力率の上昇によりもたらされており、とくに、山形県、秋田県、新潟県、岡山県、佐賀県といった地域でコーホートサイズの減少と労働力率の上昇は大きかった。コーホートサイズ変化の寄

与と労働力率変化の寄与を比較すると、大阪を除く 46 都道府県で労働力率変化の寄与が大きく労働力人口を増やしている。

20～24 歳→25～29 歳では全都道府県で労働力人口は減少しているが、コーホートサイズ変化の寄与は埼玉県、千葉県、神奈川県、奈良県といった大都市周辺を中心とする 11 県でプラスだった。その他の 36 都道府県でコーホートサイズ変化と労働力率の低下の双方が労働力人口を減らしている。20～24 歳→25～29 歳についても、コーホートサイズ変化の寄与は相対的に小さく、労働力率の変化が大きく労働力人口を減らしている。

1955～1960 年生まれコーホートの女性労働力人口をみても、1940～1945 年生まれコーホートと比べ地理的なパターンに大きな変化は起こっていない。1955～1960 年生まれの場合、15～19 歳→20～24 歳ですべての都道府県において労働力人口は増加しているが、コーホート変化の寄与は東京都、神奈川県、大阪府といった都市部とその周約辺の 10 都府県でプラス、労働力率上昇の寄与はすべての都道府県でプラスだった。コーホートサイズ変化の寄与と労働力率変化の寄与を比較すると、1955～1960 年生まれの場合にはすべての都道府県で労働力率変化の寄与が大きく労働力人口を増やしている。20～24 歳→25～29 歳については、1940～1945 年生まれコーホートと比べ郊外化の傾向が強く見られ、コーホート変化の寄与は 34 府県でプラスになり東京都における人口流出が最も大きいものの、労働力人口減少への寄与としてはコーホートサイズ変化の寄与は相対的に小さく、労働力率の変化が大きく労働力人口を減らしているという傾向は共通する。

1955～1960 年生まれコーホートの雇用就業者の変化の要因分解については、全国的には、女性の雇用就業者は 15～19 歳→20～24 歳で大きく増加、20～24 歳→25～29 歳でこの増加分の 45%程度が減少し、30～34 歳までにさらに 10%ほど減少する。全国的にみた女子 1955～1960 年生まれコーホートの労働力率は 15～19 歳→20～24 歳で 49%ポイントほど増加、25～29 歳までに 17%ポイントほど減少し、25～29 歳→30～34 歳では 3%ポイントほどの減少であったが（図 11）、雇用者割合は 15～19 歳→20～24 歳で 2%ポイントほど減少、25～29 歳までに 7%ポイントほど減少し、25～29 歳→30～34 歳でさらに 6%ポイントほど減少していた（図 12）。雇用就業者の変化の要因分解の結果をみると、15～19 歳→20～24 歳の増加、20～24 歳→25～29 歳の減少に対する雇用者割合の変化の寄与は小さく、就業率の変化の寄与が大きい。これらの年齢では雇用者割合の変化の寄与は限定的であるため、コーホートサイズの変化と就業率の変化の寄与の相対的な大きさについては、労働力人口の変化への寄与と同程度のものとなっている。25～29 歳→30～34 歳については、全国的にコーホートサイズ及び就業率の変化より、雇用者割合の変化が相対的に大きくなり、38 都府県で 3 つの要因のうち雇用者割合の低下が雇用者を減らす寄与が最も大きくなる。このうち 29 県では就業率の寄与はプラスだが、21 県で雇用者割合変化のマイナスの寄与が就業率変化のプラスの寄与を凌駕する（コーホートサイズが一定と仮定すると、就業率の変化で就業者は増加しているが非雇用者の増加が大きく雇用者は減少する）ことで雇用就業者は減少している。

### 3. 女性労働力率、雇用者割合の年齢パターンと年齢別出生率の地域差

年齢別にみた女性の労働力率は25～34歳で低くなるM字型を示すことや、20～24歳から30～34歳にかけて雇用者割合が低下するという男性にはみられない出産・育児期にみられる特徴と、都市部及び都市周辺で再生産年齢の女性の労働力率が低く、雇用者割合が高いという地理的なパターンがみとめられること、都道府県別年齢5歳階級別にみた集計データを用いても、女性の（雇用）労働力化がより進んだ地域で出生率は低下しているという地域差が示される可能性を示唆する。とくに、1960年代以前の出生行動については、遡及調査における回答精度の観点で、このような地域差を検討するための大規模標本調査を実施することは困難であり、国勢調査の年齢別集計表は唯一の利用可能なデータであると思われる。ここでは、年齢別出生数に関するデータの制約から1975年以後の期間について、母の年齢別出生率（外国人も含む総人口に対する率）と女性の年齢別労働力率、雇用者割合の地域間の相関関係をみた。

図14は、1975～2010年の各年次での母の年齢別出生率と女性の年齢別労働力率の47都道府県間の相関をみたものである。15～49歳の合計出生率と、年齢別出生率が高い20～24歳から30～34歳を対象にした。出生率と女性の労働力率は年齢別にみても緩やかな正の相関があることがわかる。

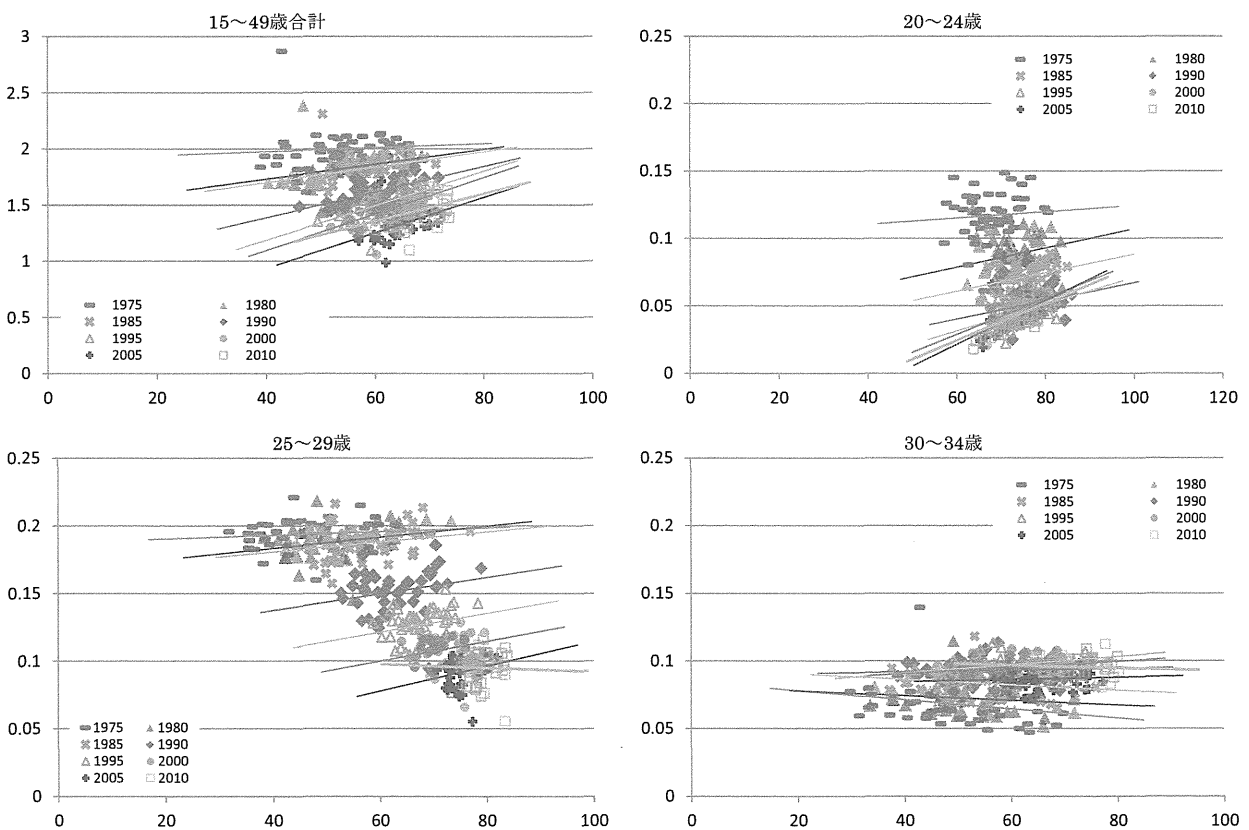


図14 母の年齢別出生率と女性の年齢別労働力率の都道府県間相関関係：  
1975～2010年、年齢合計と20～24歳から30～34歳

15～49歳の女性の労働力率が低い都市部やその周辺で合計出生率は低く、2つの変量間に正の相関が生まれる。時系列では、1975年の相関係数は0.078でほぼゼロであったが、1990～2000年頃の相関係数は0.503～0.553であった。年齢別にみても緩やかな正の相関があり、20～24歳では、1975年の相関係数0.075に対し、2000～2010年は相対的に高く、2005年は0.612であった。出生率が高くなる25～29歳では、相関係数の値は相対的に低く、1980～2005年は0.188～0.263の範囲にあり、直近の2010年では-0.030になっている。20～24歳から25～29歳の労働力率の低下には出生・育児にともなう離職が含まれており、当該年の出生頻度の高い地域ほど当該年（0歳児を抱えた母）の労働力率は低くなっているはずだが、このようなミクロの行動は都道府県別に集計されたデータの地域パターンからは観測できないことになる。

図15は、1975～2010年の各年次での母の年齢別出生率と女性の年齢別の就業者に占める雇用の割合について47都道府県間の相関をみたものである。図15によると、出生率と女性の雇用者割合には緩やかな負の相関が現れる。ただし、これは労働力率と雇用者割合が逆相関していることのあらわれという側面がある。すなわち、労働力率の場合とは逆に、15～49歳の女性の雇用者割合が高い都市部やその周辺で合計出生率は低いため、負の相関が生まれる。

15～49歳の女性の雇用者割合と合計出生率の相関関係を時系列にみると、2000年の相関係数が-0.406で最も絶対値が大きく、1980年以後のその他の年次については、-0.235～-0.380で労働力率にみられる相関より弱い。年齢別にみると、20～24歳での負の相関関係は他の年齢より相対的に強く、1975～2010年の相関係数は-0.344～-0.633の範囲にあり、2000年の-0.633など労働力率より高い相関を示す年次もある。出生率が高くなる25～29歳については、全般的に相関係数（の絶対値）は労働力率のものより高く、1980～2010年は-0.246～-0.483の範囲で、1995～2010年は-0.435～-0.483になっている。ただし、これらの年齢階層における雇用者割合は、最近はずべての都道府県で非常に高い水準にあり、雇用者割合が相対的に低い都道府県の出生率の動向に左右されるという側面が強くなっている（雇用者割合に比較的地域差がみられる1975～1985年の相関は最近より弱い）。

再生産年齢女性の雇用者割合が高い地域で出生率は低いとは、文字通り解釈すれば、就業形態として雇用就業がより進んでいる地域で出生率が低いということになるが、これらの地域では労働力率が低いので、地域のなかで就業者の雇用労働力化と専業主婦の増加というある種の二極化があると考えなければならない。ここでの分析では、2変数間の単純な相関関係をみるにとどまるが、このような現象の背後のメカニズムについて示唆を与えるためには、女性の就業行動（と出生行動の関係）の地域差を検討する際に、労働市場の年次変化及びコーホート変化と結婚・出産タイミングの変化の地域差の関係性について検討しなければならないだろう。そのためには、たとえば結婚・出産タイミングと非労働力化のタイミングの関係がわかる配偶関係別の就業行動に関するデータが必要となる。今後の課題としたい。

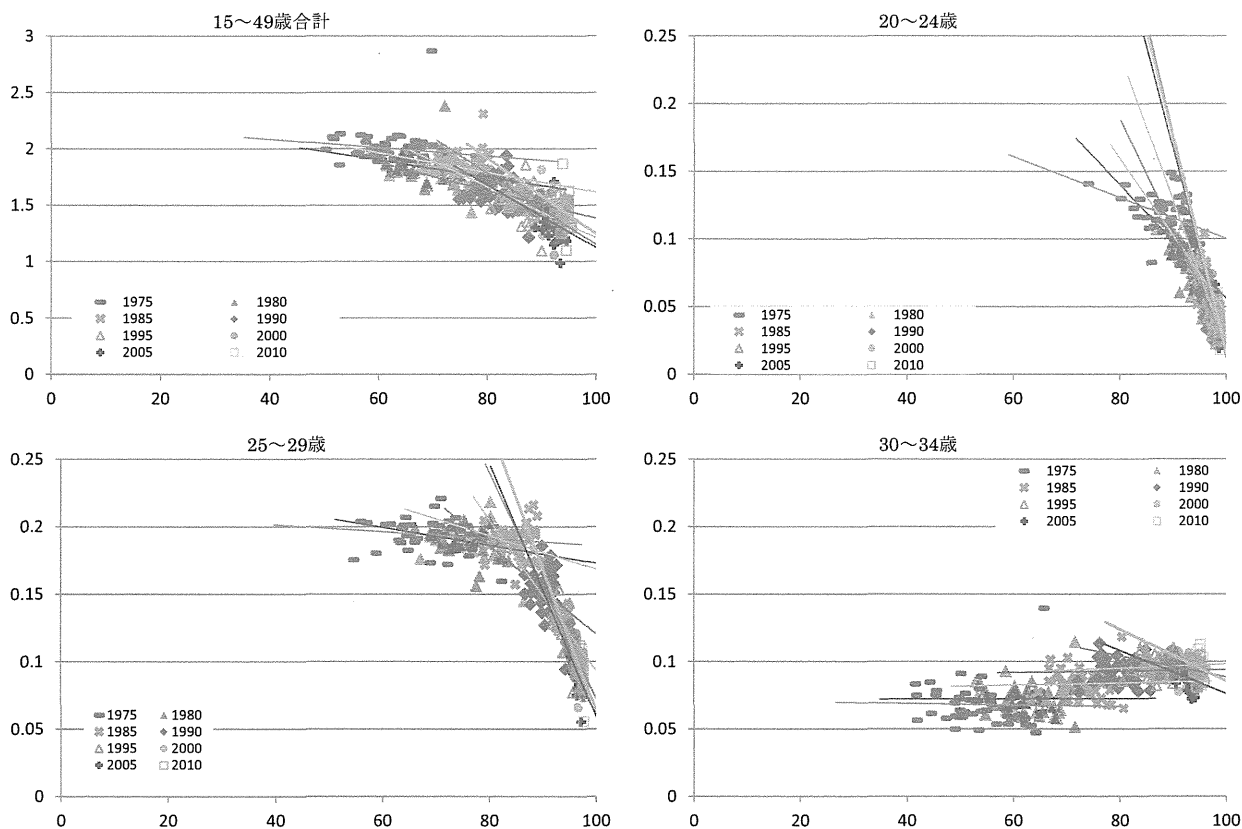


図 15 母の年齢別出生率と女性の年齢別雇用者割合の都道府県間相関関係：  
1975～2010年、年齢合計と20～24歳から30～34歳

#### 4. まとめ

本稿では、1950年から2010年の国勢調査による都道府県別男女年齢別の労働状態別人口、雇用就業者数、従業先の産業（3区分）別就業者数のデータを用いて、男女年齢別にみた就業行動の変化及び都道府県別にみた就業の地域差について検討した。男女年齢別人口に占める労働力人口の割合である労働力率、就業者に占める雇用者の割合及び従業先の産業（3区分）について、男女年齢パターンの年次変化とコーホート変化を検討するとともに、これらの指標からみた就業行動の地域差（地理的なパターン）の年次変化を多面的に分析した。

その結果、年次別にみてもコーホート別にみても、出産・育児期にあたる25～34歳の女性の労働力率は20～24歳や35歳以上に比べ低くなるM字型を示すことや、20～24歳から30～34歳にかけて雇用者割合が低下するという男性にはみられない年齢パターンがあり、女性の就業パターンは年齢の影響を強く受けていた。一方、産業割合の変化については、おおむね男性と女性とで共通していて、第1次産業から第3次産業への就業のシフトや第2次産業割合は1940～1945年前後生まれコーホート（1965年に20～24歳）で高いという

ようにコーホート（世代）による変化が大きかった。さらに、東京都、大阪府、神奈川県、京都府といった都市部及び都市周辺では、再生産年齢の女性の労働力率が低く、雇用者割合は高く、第1次産業割合が低い一方、第3次産業割合は高いという安定的な地域差（地理的なパターン）がおおむね1950～2010年を通じ一貫してあった。

このような女性の就業行動と地理的に安定なパターンの存在は、たとえば出生行動の地域差を生じ出生率の地域差を説明する要因になることが期待されるが、単純な地域相関関係の推移からは女性の労働力化がより進んだ地域で出生率は低下しているという関係性は見出せなかった。出生行動の変化の社会経済的な側面は多面的であり、たとえば結婚・出生タイミングと離職（非労働力化）タイミングの関係性に関する情報は利用したデータでは集計の過程で失われてしまっているためと考えられる。

本稿で用いた都道府県別男女年齢別の労働状態別人口や雇用・産業別就業者数は、出生行動や人口移動と深く関連する就業行動や労働市場の変化の地理的なパターンについて一定の情報を有しており、人口移動と都市化や労働市場の変化といったマクロ事象の分析やミクロ行動に影響を及ぼす地域コンテクストとして多層解析に活用することで分析を深化させることが期待されよう。

表 A. 都道府県別女子年齢別労働力人口のコーホート変化の要因分解: 1940年10月～1945年9月生まれコーホート

都道府県	(千人)											
	15～19歳→20～24歳			20～24歳→25～29歳			25～29歳→30～34歳			30～34歳→35～39歳		
	コーホート変化	要因分解		コーホート変化	要因分解		コーホート変化	要因分解		コーホート変化	要因分解	
コーホート変化		労働力率	コーホート変化		労働力率	コーホート変化		労働力率	コーホート変化		労働力率	
全国	899	-19	919	-1,098	20	-1,119	-82	8	-90	563	-11	574
北海道	29	-8	37	-72	-5	-67	-3	-2	-1	27	-1	28
青森県	1	-6	7	-9	-3	-6	-0	0	-0	4	0	4
岩手県	7	-5	12	-8	-3	-5	-1	0	-1	4	0	4
宮城県	14	-8	23	-9	3	-12	-2	1	-3	8	1	7
秋田県	4	-8	12	-7	-3	-4	-1	-0	-0	3	0	3
山形県	4	-13	17	-7	-3	-4	-1	-0	-1	3	0	3
福島県	11	-9	20	-14	-5	-10	-1	0	-2	7	1	6
茨城県	8	-10	18	-11	3	-14	-1	4	-4	13	3	10
栃木県	13	-5	18	-12	-0	-12	-1	2	-2	9	1	8
群馬県	14	-5	19	-17	-2	-15	-4	1	-4	10	1	9
埼玉県	34	11	23	-22	35	-57	2	14	-12	40	4	36
千葉県	25	4	20	-15	27	-41	3	12	-9	31	6	25
東京都	219	96	123	-224	-49	-175	-53	-37	-16	30	-21	51
神奈川県	68	32	36	-58	32	-90	-7	6	-13	40	-0	41
新潟県	12	-16	27	-17	-3	-15	-2	-0	-2	7	0	7
富山県	4	-5	9	-6	-1	-5	1	-0	1	5	0	5
石川県	7	-3	9	-10	-4	-6	1	1	0	5	0	5
福井県	4	-4	8	-6	-3	-3	0	0	-0	3	0	3
山梨県	9	-3	12	-9	-3	-6	-1	0	-1	4	0	3
長野県	29	-2	31	-20	-3	-16	-5	-0	-5	11	1	11
岐阜県	4	-4	8	-17	-4	-13	1	1	1	11	1	10
静岡県	26	-0	26	-39	-4	-35	4	1	3	23	-0	23
愛知県	-4	-13	9	-79	0	-79	9	-0	9	36	-3	39
三重県	4	-5	9	-16	-2	-14	1	1	0	10	1	9
滋賀県	8	-1	9	-11	-3	-7	-1	2	-3	6	1	4
京都府	29	3	26	-34	-4	-30	-1	-0	-1	11	-1	12
大阪府	70	43	27	-106	19	-125	-7	-5	-2	45	-8	54
兵庫県	41	9	32	-60	1	-61	-6	-1	-5	27	-2	28
奈良県	4	-0	4	-6	1	-8	-0	2	-2	7	2	5
和歌山県	6	-2	8	-7	-1	-7	-0	-0	0	6	-0	6
鳥取県	6	-1	7	-2	-1	-1	0	0	-0	2	0	2
島根県	5	-6	11	-3	-0	-3	-0	0	-0	3	0	3
岡山県	11	-11	22	-13	-1	-12	1	1	-0	9	0	9
広島県	30	0	30	-22	1	-23	2	2	0	16	-1	17
山口県	15	-5	20	-16	-1	-14	1	-0	1	9	0	9
徳島県	6	-2	8	-5	-2	-3	1	0	1	3	0	3
香川県	10	-5	14	-7	-0	-7	0	1	-1	5	0	4
愛媛県	6	-7	13	-10	-1	-9	-0	0	-0	9	0	8
高知県	6	-3	9	-4	-0	-3	1	0	1	4	0	3
福岡県	50	-3	53	-51	-6	-45	-4	-0	-4	21	0	20
佐賀県	5	-8	12	-5	-1	-4	-1	-0	-0	3	0	3
長崎県	9	-6	15	-11	-0	-10	-2	-0	-2	6	0	6
熊本県	9	-6	15	-13	-5	-8	-1	-0	-1	7	1	6
大分県	14	-3	17	-12	-3	-9	0	1	-1	6	1	5
宮崎県	8	-1	10	-5	0	-5	0	0	0	5	1	4
鹿児島県	10	-5	15	-9	-0	-8	-2	1	-2	7	1	6
沖縄県	5	-2	7	-4	-0	-4	-3	1	-4	3	0	2



表 B. 都道府県別女子年齢別労働力人口のコーホート変化の要因分解: 1955年10月～1960年9月生まれコーホート

都道府県	15～19歳→20～24歳			20～24歳→25～29歳			25～29歳→30～34歳			30～34歳→35～39歳		
	コーホート変化	要因分解		コーホート変化	要因分解		コーホート変化	要因分解		コーホート変化	要因分解	
		コーホート変化	労働力率		コーホート変化	労働力率		コーホート変化	労働力率		コーホート変化	労働力率
全国	1,877	-16	1,893	-664	-4	-660	-138	-7	-130	340	8	332
北海道	90	-2	92	-42	-0	-42	-10	-3	-7	17	-0	17
青森県	23	-4	27	-6	0	-6	0	-1	1	4	0	4
岩手県	22	-5	27	-2	3	-5	-1	-0	-0	3	0	2
宮城県	39	-0	39	-9	-1	-8	-3	0	-3	6	1	5
秋田県	22	-4	26	-3	1	-5	-1	-1	0	3	0	2
山形県	23	-4	27	-1	2	-2	-1	-0	-1	2	0	2
福島県	33	-8	41	-5	3	-8	-1	-0	-1	5	1	4
茨城県	38	-3	41	-12	3	-15	-1	2	-3	10	3	7
栃木県	28	-3	31	-9	2	-11	-1	1	-2	7	1	6
群馬県	28	-3	31	-10	2	-13	-1	0	-2	7	1	6
埼玉県	79	7	72	-30	5	-35	-4	11	-15	22	5	17
千葉県	71	6	65	-17	11	-28	-4	7	-11	16	2	14
東京都	245	47	198	-78	-46	-33	-63	-26	-36	1	-14	15
神奈川県	108	13	94	-34	7	-42	-15	7	-23	17	-1	18
新潟県	37	-8	45	-5	4	-9	-1	0	-1	6	1	5
富山県	16	-2	19	-3	0	-4	1	0	1	3	1	3
石川県	18	-1	19	-4	0	-4	1	-0	1	3	0	3
福井県	13	-2	15	-2	1	-3	1	0	0	2	0	2
山梨県	13	-2	15	-4	0	-4	-1	0	-1	3	1	3
長野県	35	-5	40	-9	4	-13	-2	0	-3	9	1	8
岐阜県	25	-4	29	-16	-1	-14	2	0	2	9	1	8
静岡県	52	-6	58	-23	4	-27	-0	1	-1	15	1	14
愛知県	84	0	84	-55	-5	-50	2	-0	2	23	-1	23
三重県	20	-4	24	-10	1	-11	2	1	1	8	1	7
滋賀県	16	-1	17	-7	1	-8	1	1	-1	6	1	4
京都府	42	4	38	-18	-7	-11	-5	-2	-3	5	-1	6
大阪府	130	12	118	-67	-8	-59	-20	-7	-14	17	-5	21
兵庫県	77	0	77	-35	-3	-33	-7	0	-8	15	0	15
奈良県	18	1	17	-8	-1	-7	-1	1	-2	4	1	3
和歌山県	14	-1	15	-5	0	-5	1	-0	1	4	1	3
鳥取県	11	-1	12	-1	1	-2	0	0	0	2	0	2
島根県	11	-3	14	-1	2	-3	0	-0	0	2	0	2
岡山県	26	-3	29	-10	-0	-10	0	-0	1	8	1	7
広島県	43	-1	44	-16	2	-17	0	-0	1	10	0	10
山口県	23	-3	26	-10	-0	-10	0	-1	1	6	0	6
徳島県	12	-2	13	-2	0	-2	0	-0	1	2	0	2
香川県	15	-1	17	-5	1	-5	1	0	1	3	0	3
愛媛県	23	-3	25	-9	1	-10	-0	-1	0	5	0	5
高知県	12	-1	13	-2	1	-2	1	-0	1	2	0	2
福岡県	81	3	78	-31	-2	-29	-6	-1	-4	16	1	14
佐賀県	16	-2	18	-5	-0	-4	-0	-1	0	3	0	2
長崎県	26	-5	31	-9	1	-10	-2	-1	-1	5	-0	5
熊本県	31	-3	35	-8	1	-9	0	-1	1	6	1	5
大分県	20	-3	23	-8	1	-9	-0	-0	0	5	0	5
宮崎県	20	-2	21	-5	2	-7	1	-0	1	4	0	4
鹿児島県	31	-6	37	-11	2	-13	-1	-1	-0	8	1	7
沖縄県	17	-4	21	0	3	-3	-0	0	-1	2	0	2

表 C. 都道府県別女子年齢別雇用就業者のコーホート変化の要因分解: 1955年10月～1960年9月生まれコーホート

都道府県	(千人)															
	15～19歳→20～24歳				20～24歳→25～29歳				25～29歳→30～34歳				30～34歳→35～39歳			
	コーホート変化	要因分解			コーホート変化	要因分解			コーホート変化	要因分解			コーホート変化	要因分解		
	コーホート変化	就業率	雇用割合	コーホート変化	コーホート変化	就業率	雇用割合	コーホート変化	コーホート変化	就業率	雇用割合	コーホート変化	コーホート変化	就業率	雇用割合	
全国	1,660	-15	1,716	-41	-749	-4	-596	-150	-188	-6	-72	-110	317	6	263	48
北海道	80	-2	80	2	-46	0	-37	-8	-11	-2	-4	-4	16	-0	14	2
青森県	19	-3	21	0	-7	0	-5	-2	0	-1	2	-1	4	0	3	1
岩手県	19	-5	23	0	-4	2	-4	-2	-1	-0	0	-1	3	0	2	1
宮城県	34	-0	35	-1	-10	-1	-7	-3	-4	0	-3	-2	6	1	4	1
秋田県	18	-4	22	0	-4	1	-3	-1	-1	-0	0	-1	3	0	2	1
山形県	20	-4	24	-0	-2	1	-2	-2	-1	-0	0	-1	2	0	1	1
福島県	28	-7	36	-1	-7	3	-7	-3	-1	-0	0	-1	5	1	3	2
茨城県	33	-2	36	-1	-14	3	-14	-4	-2	2	-1	-2	9	2	6	2
栃木県	24	-3	28	-1	-12	2	-10	-3	-2	1	-1	-2	7	1	4	2
群馬県	25	-3	29	-1	-12	2	-11	-3	-3	0	-2	-2	7	1	5	1
埼玉県	72	6	67	-2	-32	4	-31	-5	-9	9	-12	-5	20	4	14	2
千葉県	63	5	59	-1	-20	9	-25	-5	-7	6	-8	-4	15	2	11	2
東京都	223	44	183	-3	-88	-41	-37	-10	-59	-22	-26	-12	-3	-11	12	-3
神奈川県	99	12	88	-1	-39	7	-41	-5	-17	6	-17	-6	15	-1	15	1
新潟県	33	-7	41	-0	-7	4	-8	-2	-1	0	1	-2	6	1	4	1
富山県	14	-2	17	-1	-4	0	-3	-1	1	0	1	-1	3	0	2	0
石川県	16	-1	17	-1	-5	0	-4	-1	1	-0	2	-1	3	0	2	1
福井県	12	-2	14	-0	-3	1	-3	-1	-0	0	0	-1	2	0	2	0
山梨県	11	-2	13	-0	-5	0	-4	-1	-2	0	-1	-1	3	0	2	0
長野県	32	-4	37	-1	-13	3	-12	-4	-4	0	-2	-3	9	1	6	2
岐阜県	22	-4	27	-2	-18	-1	-12	-5	-1	0	1	-2	9	1	6	3
静岡県	46	-5	54	-2	-25	3	-23	-6	-4	1	-1	-4	14	1	11	2
愛知県	73	0	78	-5	-62	-4	-45	-13	-4	-0	3	-6	23	-0	18	6
三重県	17	-3	22	-1	-11	1	-9	-3	1	1	1	-1	8	1	5	1
滋賀県	14	-1	16	-0	-9	1	-8	-1	-0	1	-0	-1	5	1	4	1
京都府	38	4	35	-1	-18	-6	-10	-3	-7	-1	-2	-3	5	-0	5	0
大阪府	116	11	109	-3	-71	-7	-56	-7	-23	-5	-9	-8	14	-4	16	1
兵庫県	69	0	71	-2	-37	-2	-29	-5	-10	0	-6	-5	14	0	12	2
奈良県	16	1	16	-0	-9	-1	-7	-2	-2	1	-1	-1	4	1	3	0
和歌山県	11	-1	13	-1	-5	0	-4	-1	-1	-0	0	-2	3	0	2	1
鳥取県	9	-1	11	-0	-2	1	-2	-1	-0	0	0	-1	2	0	1	0
島根県	9	-3	13	-0	-1	2	-2	-1	-0	-0	0	-1	2	0	2	0
岡山県	23	-3	27	-1	-11	-0	-9	-2	-1	-0	1	-1	8	0	6	1
広島県	39	-1	40	-1	-18	1	-16	-4	-1	-0	1	-2	10	0	8	2
山口県	21	-2	24	-1	-11	-0	-9	-2	-0	-1	1	-1	6	0	5	1
徳島県	10	-2	12	-1	-3	0	-2	-1	-0	-0	1	-1	2	0	2	0
香川県	13	-1	15	-1	-6	0	-5	-1	1	0	1	-1	3	0	2	1
愛媛県	20	-2	23	-1	-10	1	-8	-2	-2	-0	0	-2	5	0	4	1
高知県	10	-1	11	-0	-2	1	-2	-1	0	-0	1	-1	2	0	2	0
福岡県	72	3	71	-2	-35	-2	-28	-5	-5	-1	-0	-4	14	1	12	1
佐賀県	13	-2	16	-0	-5	-0	-3	-2	-1	-0	0	-1	3	0	2	1
長崎県	22	-5	27	-1	-9	1	-8	-2	-2	-1	0	-2	4	-0	4	1
熊本県	26	-3	30	-1	-10	1	-7	-4	-0	-1	1	-1	6	0	4	1
大分県	17	-2	20	-1	-8	1	-7	-2	-1	-0	0	-1	5	0	4	1
宮崎県	17	-1	19	-1	-7	1	-6	-2	0	-0	2	-1	4	0	3	1
鹿児島県	26	-5	31	-0	-13	2	-12	-3	-1	-1	1	-1	7	0	6	1
沖縄県	14	-3	17	0	1	3	-1	-0	-1	0	0	-1	1	0	1	-0

## 子育て費用負担感と出生意欲の低下

新谷由里子

はじめに

長引く出生力の低迷が将来の人口減少や地方衰退といった社会問題としてクローズアップされる中、「次世代を産み育てやすい社会」を実現するために、出生力低下の要因を社会科学的に究明することが急務となっている。本稿は、現代の少子化の背景として子育てにかかる費用負担に注目し、教育費・養育費といった子育ての費用負担を理由に出生意欲が抑制されている対象者の特性を明らかにする。

先行する多くの調査研究によれば、理想あるいは希望とする子ども数を持ってない背景として子育ての経済的コストがあげられている。ミクロ経済学者 Becker(1960,1981)の子どもの「量と質の選択」モデルによると、近代化にともなう家計収入の上昇により子どもの「量」、すなわち出生子ども数に対する要望が高まる。しかし一方で、子どもの「質」に対する要望も高まるため、子どもへの「質」への要望が子どもへの「量」を超えて強くなる場合（子どもへの量<子どもへの質）、子ども数の減少がおこるとされる。先進諸国の出生力転換による出生力の低下の一部はこの文脈で解釈することができるが、とりわけ我が国や韓国といった東アジアの国々は、欧米先進諸国と比べて教育費や養育費の直接コストに対して強い負担感があり、出生意欲を引き下げる傾向が顕著であることが明らかとなっている(内閣府 2005,2010)。

この背景には日本、韓国において教育費等の公的負担が低く(OECD2010)、家計依存が強いといった共通の傾向が存在しており(都村 2005, 小林 2008, 橘木 2010)、子育てコストにおける公私負担の不均衡を背景として子どもを多く持てない、あるいは子どもを持つ家庭の困窮、子どもの進学格差等さまざまな社会問題に結びついているとされる(都村 2005, 小林 2008)。実際、我が国の 2013 年の高等教育進学率は男女ともに 6 割近く、特に 1990 年代半ば以降からは女子の 4 年制大学への進学、男子においても 4 年制大学、大学院への進学が増加しており、子どもの性別にかかわらず多くの親にとって教育費や養育費の負担はますます重く、期間も長期化している。わが国や韓国のように子どもを持つことが、即高い経済的負担を意味する社会では、子育てコストが現代の親あるいはこれから親となる若い世代の結婚や出生意欲により大きな影響を及ぼしている可能性がある。

教育費・養育費といった子育て費用あるいはその負担感が出生意欲に与える影響に関する先行研究には、森田(2004)、岩間(2008)、曹(2011)などがある。岩間は有配偶男女 20～49 歳を対象に個票データを用いて、子どもの養育費と出生順位別の出生意欲を分析しているが、月あたりの平均子育て費用は、第 2 子の出生意欲に影響を与えていないが、第 3 子の出生意欲にのみ有意な負の影響あることをあきらかにしている。養育費と出生との関係について日韓の比較調査をおこなった曹(2013)によると、両国間に大きな差はなく、養育費

が高いほど次の子どもへの出生意欲は下がる傾向が共通にみられたとしている。また、養育費（教育費）の負担感と有配偶女性出生意欲については、「個々の女性（夫婦）は子どもを持つにあたって、自らの経済状況や周りの環境などを考慮し、子ども数を決定する」としており、現在の所得水準も重要であるが、長期的に収入の見込みなどが出生意欲に大きな影響を与えると指摘している。

本稿は出生意欲を低下させている理由としての「子育て費用の負担感」に注目し、経済不況が深刻であった近年の傾向とその関連要因の影響を明らかにするものである。構成は以下のようになっている。第1節では、近年の出生意欲の実態を「理想子ども数」「予定子ども数」とその差の推移から把握し、また出生意欲を低下させた理由として「子育ての経済的負担」をあげた者の動向や出生意欲の傾向をとらえる。第2節では、「子育て費用（教育費・養育費）の負担感により出生抑制している」夫婦の特性の把握のため、世帯収入、夫学歴、妻学歴、妻の就業（第1子出産1年後）、夫の雇用状況、居住地域などの社会経済的属性や年齢や理想子ども数別の違いを2変量で確認する。第3節では、多変量解析(2項ロジスティック回帰)を用いて「子育て費用負担による出生抑制」との関連変数を検証する。

分析に使用するデータは、国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに実施している『第7回～第14回出生動向基本調査』である。対象は、50歳未満の有配偶女性（初婚夫婦に限定）である。

なお、出生意欲の設問である「理想子ども数」「予定子ども数」は、第7回調査から継続してたずねているため1977年から2010年までの推移が把握できるが、本研究の中心となる「子育て費用負担感」の設問は、第8回～11回と第12回～14回調査では設問形式が異なっているため<sup>1)</sup>、今回は12回～14回調査のみの分析対象とし、主として2000年代に入ってからの子育て費用の負担感と諸要因の関連を明らかにする。

なお、本研究は国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査プロジェクト」の研究成果であり、統計法第32条の規定に基づき、『出生動向基本調査』調査票情報を二次利用したものが含まれる。

## 1. 出生意欲の傾向とその背景－理想子ども数・予定子ども数推移－

本節では、「理想子ども数」「予定子ども数」の推移から、近年までの出生意欲の変化を把握したい。本調査における「理想子ども数」とは、「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか」という質問に対する回答であり、「予定子ども数」は、現存子ども数に「あなた方ご夫婦は、これから何人子どもを産むつもりですか」という質問から得られた追加予定子ども数を足したものである。「理想子ども数」は、生理的・社会経済的制約を抜きで

---

<sup>1)</sup> 理想の子ども数を持ってない理由として、第8回～11回調査では「教育費」「子育て一般にかかる費用(養育費)」を別々にたずねているが、第12回～14回調査では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」として同設問に統合した。